

タイムリー-One MARKET REPORT

政府・日銀が円買い介入、米国は レートチェックを実施か

政府・日銀が介入、米も協力との見方

7月30日の外国為替市場でドル/円は、163円台で推移していましたが、日本時間夜、一時157円台後半に円高ドル安が進みました(図表1)。その後は、31日の日本時間朝にかけて160円近辺と、円安ドル高に転じつつあります。

国内メディアの報道によれば、日本政府・日銀が円買い・ドル売り介入を実施したほか、米当局がレートチェック(中央銀行が金融機関などの市場参加者に取引水準を問い合わせること)を行ったようです。

外国為替市場では、FRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測などから円安ドル高が進んできました。海外の投機勢による円売り越し幅は、今年4月末から5月初めの円買い介入実施後も、依然高水準にあります(図表2)。日本の片山財務相は28日の講演で、円安は実需面でメリットもデメリットもあると指摘する一方で、必要に応じていつでも措置が取れると発言していました。これを受けて、市場参加者の間では、従前よりもトーンダウンしたとの見方が浮上していました。30日は、日銀の金融政策決定前だったこともあって、市場はやや不意を突かれた格好です。

米財務省は長期債売り波及をリスク視か

米財務省は、7月23日公表の外国為替政策報告書で円安に懸念を表明していました。また、29日に、FRBが政策金利の据え置きを決定した後、米国債券市場で超長期債(30年国債)利回りが上昇しました(図表3)。FRBのインフレ対応が後手に回る(ビハインドザカーブ)との懸念が背景とされています。

さらに、日本では高市首相が30日に飲食料品の消費減税を実施する方針を示し、市場では日本の財政悪化リスクが意識されています。こうした中、米財務省は、日本発の長期債売りが米国に波及するリスクが強まったと判断し、レートチェックという形で協力した可能性があります。

もっとも、外国為替市場では、FRBの利上げ観測が後退しないと、介入警戒感だけでは円売りドル買い圧力が後退しづらい状況とみられます。なお、片山財務相ら日本政府高官の発言を受け、公的年金の内外資産比率の変更観測(運用資産に占める国内資産比率を現行の50%から引き上げ)も浮上しています。ただし、これは米国債売りを招きかねないことから、米国はこの方向を望んでおらず、為替介入への協力によって円安の行き過ぎに配慮するとみられます。

チーフストラテジスト 浅岡均

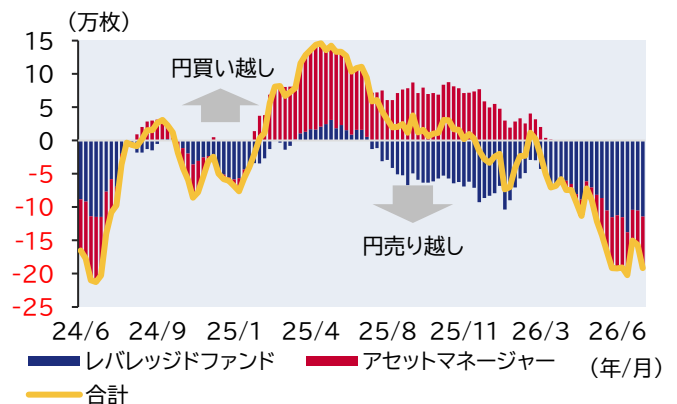
図表1:ドル/円レートと最近の介入



期間: 2024年6月1日~2026年7月30日(日次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

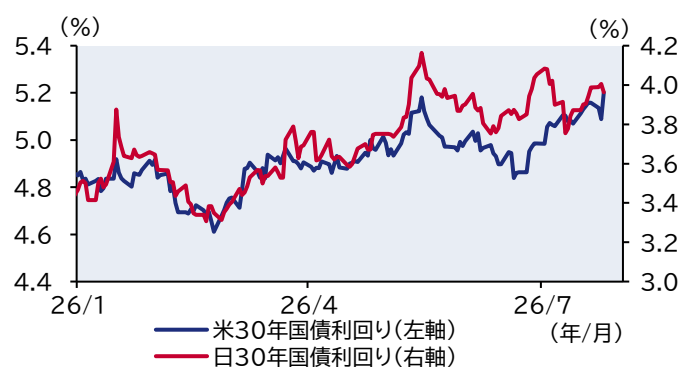
図表2: 米非商業部門の円の持ち高



期間: 2024年6月11日~2026年7月21日(週次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3: 日米30年国債利回りの推移



期間: 2026年1月5日~7月30日(日次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。